

2017年4月20日 全4頁

英国議会解散総選挙とメイ首相の思惑

ブレグジットのレジーム・チェンジとなるのか？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 86

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 4月18日、英国のメイ首相は会見を行い、6月8日に総選挙を前倒しで行う意向を示した。メイ首相は、ブレグジットに向けた政府の努力を野党が妨害することで、ブレグジットの成功が危ぶまれるとし、前倒し選挙の必要性を強調している。第一野党労働党との支持率の差が大きく開いた今の時期に選挙をするメリットや、離脱関連法案の審議に向け安定多数の確保も、前言を撤回して解散総選挙に踏み切る理由になったといえよう。
- 2回目となるスコットランド独立の住民投票実施を巡るプレッシャーも、解散総選挙を決断した背景に挙げられるだろう。スコットランドは2016年のEU加盟継続の是非を問う国民投票で残留派が多数を占めていただけに、経済的打撃を顧みずハード・ブレグジットを追求していけば、スコットランド独立、EU残留という最も英国政府が避けたいシナリオに直面するといっても過言ではない。
- メイ首相のブレグジットに対する方向性にはブレがない一方、野党は何とかしてEUとの関係性維持を目指しているようだ。なかでも自由民主党は、6月の総選挙を単一市場に留まるための最後のチャンスととらえている。そのうえでEU加盟継続の是非を問う国民投票の再実施として位置付け、英国のEU離脱を阻むために同党への投票を呼びかけている。

メイ首相のブレグジットを問う解散総選挙実施の声明について

4月18日、英国のメイ首相は会見を行い、6月8日に総選挙を前倒しで行う意向を示した。

総選挙の争点は、英国のEU離脱（ブレグジット）を問うものとしている。メイ首相は、英国民は離脱を選んだ2016年6月の国民投票の結果を受けて、ひとつにまとまりつつある一方で、議会は分断されていると指摘した。ブレグジットに向けた政府の努力を野党が妨害することで、ブレグジットの成功が危ぶまれるとし、前倒し選挙の必要性を強調している。

英国では2011年の法改正（議会任期固定法）により、首相による国会解散権が消失した。ただし下院3分の2以上が前倒し選挙を求める動議を承認すれば、解散総選挙自体は可能である。最大野党の労働党も、コービン党首がもともと早期選挙の実施を求めており、メイ首相の会見を歓迎したため、4月18日時点で2020年の任期満了前の解散・総選挙は確実視されていた¹。翌19日に下院で解散・前倒し選挙についての動議が、522対13の圧倒的多数で可決されている。

遅れそうなブレグジットのスケジュール、交渉が不利になる英国

前倒し選挙の意向をメイ首相が示した4月18日の夕方に、ユンケル欧州委員会委員長がメイ首相と電話会談を実施している。これを受け翌19日に、欧州委員会の広報官は“リスボン条約50条に関する本格的な政治的交渉は6月8日の英国総選挙が終了してから行われるものと考え”とのユンケル委員長の意向を発表した。総選挙が終了するまで、英国とのEU離脱に関する協議を停止するというEU側の厳しいスタンスがうかがえる。EUとの離脱協議に関しては、英国および欧州議会の承認や各加盟国での批准作業などが半年程度かかることもあり、2019年3月30日の期限に向けた実質的な交渉期間は、18ヶ月程度といわれている。予定では、4月29日のEUサミットで英国を除くEU27カ国が今後の英国との離脱協定交渉や移行措置交渉の方向性を決定し、5月後半には交渉が開始されることになっている。一部の議員からは、総選挙実施により、ただでさえ短い交渉期間が、さらに短縮することへの批判も見られている。

保守党内の隠れ残留派、2回目のスコットランド独立の住民投票をけん制

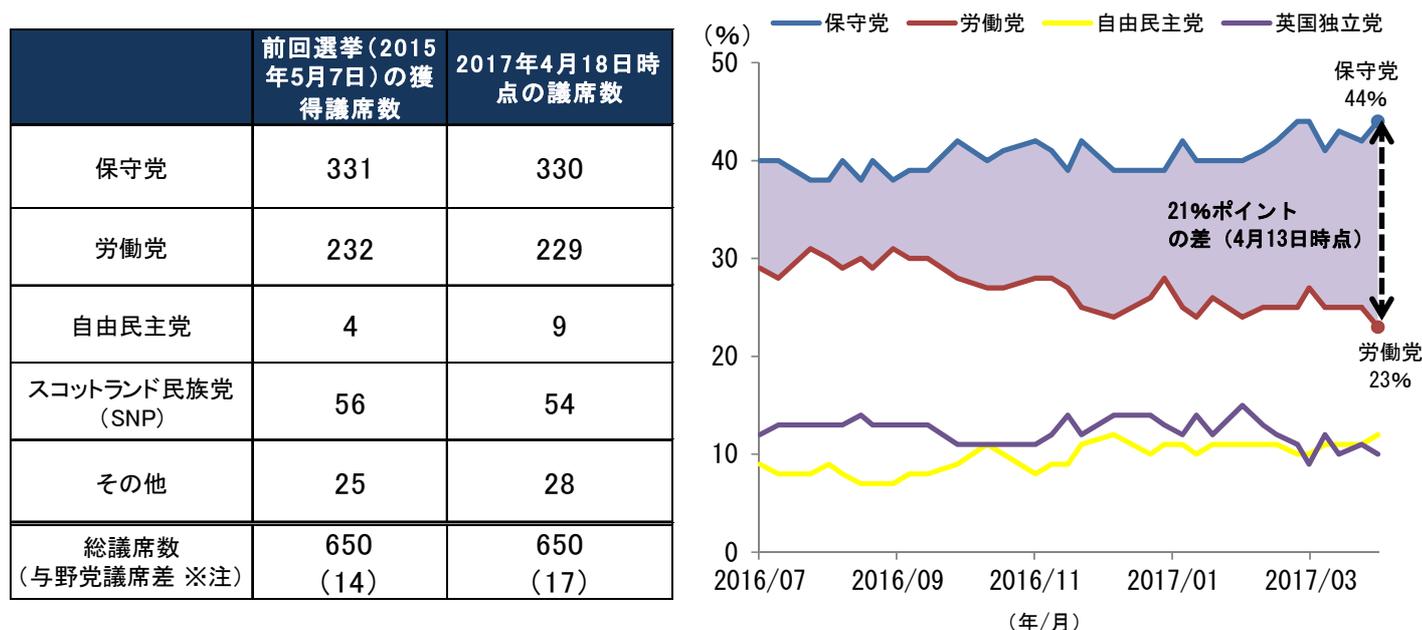
メイ首相が3月29日にリスボン条約50条を行使し、正式なブレグジットのプロセスが開始されてから、わずか3週間で総選挙を決めたことに、多くの議員は驚きを隠せなかった。就任以来、2020年任期満了前の解散総選挙を再三否定してきたメイ首相だが、ハード・ブレグジットに突き進むことへの、野党のみならず保守党内からの批判を封じ込める目的も見え隠れしている。4月18日の会見では今後予想される大量のブレグジット関連法案のスムーズな議会承認を得るためにも安定多数を獲得するため、総選挙が唯一の策になるとの結論に最近達したと、方向性の転換を認めている。

6月の総選挙で保守党が大勝すれば、ブレグジット推進を妨害する野党のみならず、前キャメロン政権の残留派閣僚を一掃することもメイ首相の狙いにあると考えられる。さらに、現在の

¹ その他、自由民主党、スコットランド民族党（SNP）も動議承認を公言していた。

与党保守党と野党との議席数の差は17議席にすぎず、ブレグジットへの第1歩となる大廃止法案（The Great Repeal Bill）²可決も難航するとみられており、ヘイグ元保守党党首などから、安定多数を求め、早期解散総選挙を求める声も上がっていた。直近の世論調査では、政党支持率で保守党は第2党の労働党を最大21%ポイント上回っており、保守党の大勝が予想されているうちに選挙に打って出るべきとの見方も早期解散を急いだ背景ともいわれている。

図表1 英国議会の各党の議席数（左）と各党の支持率（右）



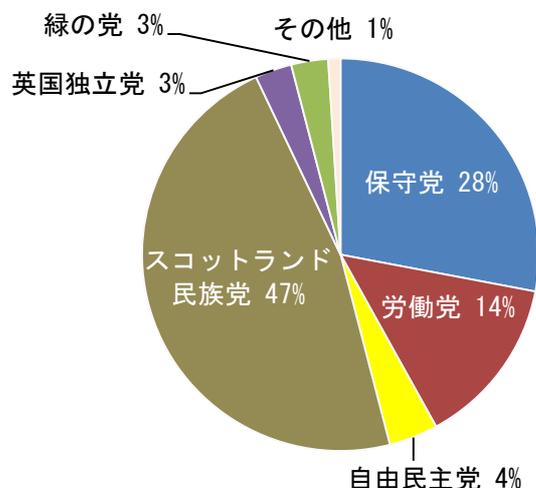
(※注) 議長(1名)、副議長(2名)とシン・フェイン党(4名)を抜いた合計643議席からの差

(出所) 英国議会、YouGovより大和総研作成

また、2回目となるスコットランド独立の住民投票実施を巡るプレッシャーも、解散総選挙を決断した背景に挙げられるだろう。スコットランド民族党(SNP)のスタージョン党首は、EU離脱直前、2018年の秋から翌年3月にかけて住民投票の実施を明言していた。メイ首相は、このタイミングでの住民投票は受け入れられないとの意向を示したものの、保守党幹部からは、住民投票を拒否すれば、スコットランドの反発を招き、結果的に独立の機運が高まる可能性を指摘されるなど、難しい舵取りを迫られていた。スタージョン党首は単一市場残留を求める要望書を提出するなど、単一市場残留を諦めハード・ブレグジットを目指すメイ首相との違いを明確にしている。スコットランドは2016年のEU加盟継続の是非を問う国民投票で残留派が多数を占めていただけに、経済的打撃を顧みずハード・ブレグジットを追求していけば、スコットランドの独立、EU残留という最も英国政府が避けたいシナリオに直面するといっても過言ではない。また、住民投票の実施が決定されれば、ドルやユーロに対してポンドが本格的に下落することとなると予想されることも大きな懸念材料である。ただし、スコットランド独立を支持してきた若年層からは、選挙疲れの声が上がっている現状もある。今回の総選挙では、SNPの議席の増減の方向性が注目されている。

² EU法の英国法に対する優位性を規定する欧州共同体法を廃止したうえで、既存のEU法を英国法に置換することを目指す法案

図表2 スコットランド選挙区での政党支持率（2017年3月17日時点）



（出所）サンデー・タイムズの世論調査より大和総研作成

ブレグジットのレジーム・チェンジとなるのか？

総選挙で保守党が勝利すれば、メイ首相は真に首相として国民の信任を得ることとなる。メイ首相に対しては、「総選挙で信任を得ていない首相」の権威を疑問視する声も多く、労働党のブラウン元首相のように、総選挙を経ずに就任した首相は短命などといった不安を払拭する目的も見え隠れしていた。

その中で、4月19日には、キャメロン政権で財務相を勤めたオズボーン議員が辞職を發表している。先月、現職議員の身でありながら、イブニング・スタンダード紙の編集長就任を發表し、議員職との時間の両立の可能性が疑問視され、国民からは批判を受けていたことも辞職要因といわれる。ただし、メイ首相は今回の総選挙で、EU離脱の国民投票を政治カードに使ったキャメロン前政権の幹部を一掃する道を模索していたため、平議員に降格され将来の首相の座が遠のいたオズボーン議員の辞職を後押ししたと穿った見方もできる。

メイ首相のブレグジットに対する方向性にはブレがない一方、野党は何とかしてEUとの関係性維持を目指しているようだ。なかでも自由民主党は、6月の総選挙を単一市場に留まるための最後のチャンスととらえている。そのうえでEU加盟継続の是非を問う国民投票の再実施として位置付け、英国のEU離脱を阻むために同党への投票を呼びかけている。世論調査からは保守党優位は明らかであり、ブレグジットの方向性が大きく変わることはない総選挙となろうが、世論調査への信頼性が低下している昨今、英国議会は何が起きるかわからない様相を呈している。いずれにせよ、フランス大統領選後も、ポピュリズムの方向性を占うイベントがまたひとつ増えたといっても過言ではない。

（了）